

半期報告書

(第101期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書		
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2025年11月10日		
【中間会計期間】	第101期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）		
【会社名】	東芝テック株式会社		
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION		
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長	錦	織 弘 信
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号		
【電話番号】	03（6830）9100（代表）		
【事務連絡者氏名】	経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長	阿	部 明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号		
【電話番号】	03（6830）9100（代表）		
【事務連絡者氏名】	経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長	阿	部 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）		

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	289,172	257,655	577,023
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	8,512	△3,429	18,344
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	26,608	△9,885	29,937
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17,715	△9,205	22,428
純資産額 (百万円)	112,035	105,176	115,685
総資産額 (百万円)	343,412	338,360	346,371
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間純損失 (△) (円)	502.62	△186.63	565.44
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	502.57	—	565.39
自己資本比率 (%)	30.7	29.1	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,975	△10,675	24,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,432	△5,553	△9,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,002	△4,315	△5,739
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	40,105	27,624	47,933

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第101期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

① 事業全体の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税措置等の影響により米国を中心に各国の市況の不透明感が高まったことに加え、継続する物価上昇、地政学的リスク等の影響もあって、依然として景気の先行きを見通せない厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、成長事業の領域拡大、経営変革・人財強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、米国関税措置の影響や、それに伴い生じた米国を中心とする各国の市況悪化及び顧客の投資時期の遅れの影響等により、POSシステム及び複合機の売上が海外を中心に減少したことや、為替によるマイナス影響もあって、2,576億55百万円（前中間連結会計期間比11%減）となりました。損益については、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策に取り組みましたが、製品価格改定効果の遅れの影響等もあって、売上高の減少や米国関税措置に伴うコストアップを完全に補うには至らず、海外市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の損益が悪化したことから、営業損失は10億75百万円（前中間連結会計期間は94億73百万円の営業利益）、経常損失は34億29百万円（前中間連結会計期間は85億12百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する中間純損失については、エトリア㈱が当社の元子会社であり現在はエトリア㈱の子会社であるToshiba Tec Information Systems (Shenzhen) の事業規模を縮小する計画を決定したことに伴い、経済補償金負担引当金繰入額を特別損失として計上したことなどから、98億85百万円（前中間連結会計期間は266億8百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、中間配当については、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、無配とさせていただきます。また、期末配当予想については、本日（2025年11月10日）別途発表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

② 各報告セグメントの状況

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」、生成AI活用サービス及び戦略的パートナーシップによる高付加価値のソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のIT機器をカバーするマルチベンダー保守サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、セルフレジ、スマートレシート、決済端末等の拡販に注力し、製品価格、保守サービス価格の改定等の施策に取り組みましたが、改刷対応に伴う特需が一巡したことなどにより、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米国関税措置の影響や、それに伴い生じた米国を中心とする各国の市況悪化及び顧客の投資時期の遅れの影響等により米州を中心にハードウェアの販売が減少したことや、為替の影響もあって、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、印刷量の減少や顧客の買い控え等により販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートＩＤシステムは、高級機種の販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、1,512億52百万円（前中間連結会計期間比12%減）となりました。また、同事業の営業損益は、機種構成の改善等により国内市場向けＰＯＳシステムの損益は改善しましたが、売上高の減少や米国関税措置に伴うコストアップの影響等により米州を中心に海外市場向けＰＯＳシステムの損益が悪化したことなどから、23億39百万円の営業損失（前中間連結会計期間は18億8百万円の営業利益）となりました。

（ワークプレイスソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートＩＤシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのＤＸ推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業である複合機の収益力強化に注力するとともに、成長領域であるオフィスソリューション及びオートＩＤ事業の拡大に取り組んでまいりました。

海外市場向け複合機は、米国関税措置の影響や前年同期に製品供給量の回復による販売の一時的な増加があったことの反動等により、米州及び欧州を中心に全地域で販売が減少したことや、為替の影響もあって、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートＩＤシステムは、前年同期の大口物件受注の反動により米州で販売が減少したことや為替の影響等により、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,093億42百万円（前中間連結会計期間比10%減）となりました。また、同事業の営業利益は、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策に取り組みましたが、製品価格改定効果の遅れの影響等もあって、売上高の減少や米国関税措置に伴うコストアップを完全に補うには至らず、全地域において損益が悪化したことや、為替によるマイナス影響もあって、12億63百万円（前中間連結会計期間比84%減）となりました。なお、前中間連結会計期間と比べ大幅に営業利益が減少したその他の要因として、2024年7月に当社グループの複合機及びオートＩＤシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に承継させるに当たり、前中間連結会計期間に複合機の生産数量が一時的に増加した影響で、工場の稼働率が一時的に高まっていたことなども挙げられます。

（注）オートＩＤシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ＩＣタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

（２）財政状態

当中間連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ80億11百万円減少し、3,383億60百万円となりました。これは主に、流動資産の「商品及び製品」が152億89百万円、「その他」が34億69百万円、投資その他の資産の「その他」が17億91百万円増加しましたが、流動資産の「現金及び預金」が203億9百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が56億5百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が21億20百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ24億98百万円増加し、2,331億84百万円となりました。これは主に、流動負債の「未払法人税等」が23億2百万円、「その他」が29億11百万円、固定負債の「長期借入金」が13億62百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が53億52百万円、「経済補償金負担引当金」が40億71百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ105億8百万円減少し、1,051億76百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が22億15百万円増加しましたが、「利益剰余金」が配当金の支払いにより13億23百万円、親会社株主に帰属する中間純損失により98億85百万円、「非支配株主持分」が8億3百万円減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前中間純損失が78億2百万円であり、棚卸資産の増加額が146億32百万円、そ

の他が73億97百万円となった一方で、減価償却費が93億4百万円、売上債権の減少額が61億61百万円、仕入債務の増加額が50億88百万円となったことなどから、106億75百万円の支出（前中間連結会計期間は69億75百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産の取得による支出が48億84百万円、無形固定資産の取得による支出が14億12百万円となったことなどから、55億53百万円の支出（前中間連結会計期間は34億32百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは162億28百万円の支出（前中間連結会計期間は35億43百万円の収入）となりました。

財務活動については、長期借入れによる収入が40億95百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が53億2百万円、配当金の支払額が13億22百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が19億9百万円となったことなどから、43億15百万円の支出（前中間連結会計期間は20億2百万円の支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの資金（中間連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ203億9百万円減少し276億24百万円となりました。

（４）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに発生した当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、107億3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,629,140	57,629,140	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	57,629,140	57,629,140	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	57,629,140	—	39,970	—	—

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱東芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72番34号	26,605	50.21
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	3,782	7.14
モルガン・スタンレー M U F G証券㈱	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	2,496	4.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 1 0 3 1 2 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,411	2.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 1 0 3 1 1 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,015	1.92
㈱デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	1,009	1.91
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	999	1.89
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	894	1.69
ビーエヌワイエム アズ エージェンシー クライアント ノン トリーティー ジャスデック (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号)	869	1.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号)	810	1.53
計	——	39,892	75.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,640千株あります。

2. 千株未満は切捨てております。

3. 2025年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、モルガン・スタンレーM U F G証券㈱及びその共同保有者が2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー M U F G証券㈱	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	2,809	4.88
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ ピーエルシー	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM	25	0.04
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ エルエルシー	C/O THE CORPORATION TRUST COMPANY (DE) CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET WILMINGTON, DE 19801 UNITED STATES	125	0.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,640,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,862,700	528,627	同上
単元未満株式	普通株式 125,740	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	57,629,140	—	—
総株主の議決権	—	528,627	—

(注) 1. (株証券保管振替機構名義の株式200株は、「完全議決権株式 (その他)」に200株 (議決権 2 個) を含めております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
東芝テック(株)	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	4,640,700	—	4,640,700	8.05
計	—	4,640,700	—	4,640,700	8.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,945	27,636
受取手形、売掛金及び契約資産	81,411	75,806
商品及び製品	44,518	59,807
仕掛品	1,278	1,258
原材料及び貯蔵品	7,917	7,878
その他	27,764	31,233
貸倒引当金	△1,260	△1,172
流動資産合計	209,574	202,448
固定資産		
有形固定資産	44,557	44,587
無形固定資産		
のれん	180	165
その他	10,985	10,413
無形固定資産合計	11,166	10,578
投資その他の資産		
投資有価証券	37,148	35,028
その他	43,998	45,789
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	81,073	80,746
固定資産合計	136,797	135,912
資産合計	346,371	338,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,367	69,719
短期借入金	3,359	3,742
1年内返済予定の長期借入金	4,953	5,510
未払法人税等	6,879	4,577
経済補償金負担引当金	—	4,071
その他	90,092	87,181
流動負債合計	169,652	174,803
固定負債		
長期借入金	11,321	9,959
退職給付に係る負債	24,439	23,453
その他	25,272	24,968
固定負債合計	61,034	58,380
負債合計	230,686	233,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	58,525	47,315
自己株式	△13,319	△13,215
株主資本合計	86,287	75,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	640
繰延ヘッジ損益	△27	△9
為替換算調整勘定	17,562	19,777
最小年金負債調整額	△213	△231
退職給付に係る調整累計額	3,206	3,024
その他の包括利益累計額合計	21,788	23,202
新株予約権	14	2
非支配株主持分	7,593	6,789
純資産合計	115,685	105,176
負債純資産合計	346,371	338,360

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	289,172	257,655
売上原価	174,133	158,949
売上総利益	115,039	98,705
販売費及び一般管理費	※1 105,566	※1 99,781
営業利益又は営業損失 (△)	9,473	△1,075
営業外収益		
受取利息	205	130
受取配当金	62	67
デリバティブ評価益	2,540	—
持分法による投資利益	614	710
その他	442	309
営業外収益合計	3,865	1,217
営業外費用		
支払利息	645	755
デリバティブ評価損	—	1,135
為替差損	3,442	472
その他	738	1,208
営業外費用合計	4,825	3,571
経常利益又は経常損失 (△)	8,512	△3,429
特別利益		
持分変動利益	※2 21,151	—
投資有価証券売却益	※3 320	※3 2
事業譲渡益	※4 5,654	—
特別利益合計	27,126	2
特別損失		
投資有価証券売却損	※5 3	※5 4
投資有価証券評価損	※6 1	※6 102
事業構造改革費用	※7 269	※7 245
経済補償金負担引当金繰入額	—	※8 4,022
特別損失合計	275	4,375
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	35,364	△7,802
法人税等	8,862	2,897
中間純利益又は中間純損失 (△)	26,501	△10,700
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△106	△814
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	26,608	△9,885

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	26,501	△10,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	△619
繰延ヘッジ損益	△311	17
為替換算調整勘定	△7,436	1,978
最小年金負債調整額	87	△17
退職給付に係る調整額	△447	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	328
その他の包括利益合計	△8,785	1,494
中間包括利益	17,715	△9,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,562	△8,471
非支配株主に係る中間包括利益	△846	△734

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	35,364	△7,802
減価償却費	8,872	9,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△112
受取利息及び受取配当金	△267	△197
支払利息	645	755
持分法による投資損益 (△は益)	△614	△710
投資有価証券売却損益 (△は益)	△316	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	102
持分変動損益 (△は益)	△21,151	—
事業構造改革費用	269	245
事業譲渡損益 (△は益)	△5,654	—
経済補償金負担引当金繰入額	—	4,022
売上債権の増減額 (△は増加)	3,382	6,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,087	△14,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	5,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,157	△1,750
その他	△12,567	△7,397
小計	11,185	△6,920
利息及び配当金の受取額	263	1,922
利息の支払額	△550	△829
法人税等の支払額	△3,456	△4,742
法人税等の還付額	13	—
割増退職金等の支払額	△479	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,975	△10,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,289	△4,884
有形固定資産の売却による収入	18	322
投資有価証券の取得による支出	△509	△123
投資有価証券の売却による収入	488	133
無形固定資産の取得による支出	△1,578	△1,412
定期預金の預入による支出	△0	△0
事業譲渡による収入	6,436	—
出資金の回収による収入	0	385
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	0
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	△0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	△5,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	196
長期借入れによる収入	5,553	4,095
長期借入金の返済による支出	△3,158	△5,302
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△1,322	△1,322
非支配株主への配当金の支払額	△187	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△757	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,126	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△4,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,372	△20,309
現金及び現金同等物の期首残高	48,581	47,933
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,848	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 40,105	※1 27,624

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第32号 2024年3月22日)第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日)第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	0百万円	0百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与・賞与等	50,798百万円	49,721百万円
退職給付費用	1,537	1,602
研究開発費	11,824	9,892

※2 持分変動利益

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、エトリア㈱と締結した吸収分割契約に基づき、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に承継させました。これに伴い、当社の連結子会社6社の株式をエトリア㈱に承継させたことにより計上したものであります。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

※3 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

政策保有株式の一部を売却したものであります。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

政策保有株式の一部を売却したものであります。

※4 事業譲渡益

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社及び当社の完全子会社である㈱テックプレシジョンのインクジェットヘッド事業を理想科学工業㈱の完全子会社である理想テクノロジーズ㈱に譲渡したものであります。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

※5 投資有価証券売却損

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

政策保有株式の一部を売却したものであります。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

政策保有株式の一部を売却したものであります。

※6 投資有価証券評価損

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

※7 事業構造改革費用

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2025年9月30日）

海外での割増退職金の支払いなどの費用であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

海外での割増退職金の支払いなどの費用であります。

※8 経済補償金負担引当金繰入額

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社の持分法適用関連会社である、エトリア㈱（以下「ETRIA」といいます。）の連結子会社Toshiba Tec Information Systems (Shenzhen)（以下「TESS」といいます。）から現地従業員に対して、将来的な事業規模の縮小方針及びその影響に関する通知が行われました。

当該通知に伴い、当社がETRIAと締結している当社の元子会社であり現在はETRIAの子会社であるTESSが従業員に対して支払義務を負う経済補償金（退職金に相当するもの）の一部を当社が負担することなどを定めた契約に従い、現地従業員への経済補償金の支給に備えるため、当社において当社負担費用の金額を合理的に見積り計上したものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	40,116百万円	27,636百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11	△12
現金及び現金同等物	40,105	27,624

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,323	25.0	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,059	20.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	1,323	25.0	2025年3月31日	2025年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,508	117,664	289,172	—	289,172
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	3,794	3,837	△3,837	—
計	171,551	121,458	293,009	△3,837	289,172
セグメント利益	1,808	7,664	9,473	—	9,473

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,210	106,445	257,655	—	257,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	2,897	2,939	△2,939	—
計	151,252	109,342	260,595	△2,939	257,655
セグメント利益又は損失（△）	△2,339	1,263	△1,075	—	△1,075

(注) セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「ワークプレイスソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を「リテールソリューション事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

当社グループの外部顧客への売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした地域別に分解した内訳と報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	合計
日本	94,874	1,100	95,974
米州	51,155	56,643	107,799
欧州	18,842	35,670	54,512
その他	6,636	24,250	30,886
外部顧客への売上高	171,508	117,664	289,172

(注) 外部顧客への売上高に含まれる貸手のリースから生じる収益については、重要性が乏しいため、上記の金額に含めて表示しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	合計
日本	90,627	54	90,681
米州	38,436	51,827	90,263
欧州	15,426	32,999	48,426
その他	6,720	21,563	28,283
外部顧客への売上高	151,210	106,445	257,655

- (注) 1. 外部顧客への売上高に含まれる貸手のリースから生じる収益については、重要性が乏しいため、上記の金額に含めて表示しております。
2. 当中間連結会計期間より、従来「ワークプレイスソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を「リテールソリューション事業」に移管しております。
- なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当中間連結会計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失 (△)	502円62銭	△186円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	26,608	△9,885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	26,608	△9,885
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,938	52,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	502円57銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の持分法適用除外)

当社、㈱リコー（以下「リコー」といいます。）及び沖電気工業㈱（以下「沖電気工業」といいます。）は、沖電気工業が保有するLEDプリントヘッド技術の獲得による開発力の強化、エンジン/キーパーツ共通化による収益力の向上、新たな事業創出のための技術・商材の獲得、アジア地域における生産能力増強の実現等を企図して、2025年10月1日付で沖電気工業のプリンター事業に関する開発・生産機能をエトリア㈱（以下「ETRIA」といいます。）に統合（以下「本事業統合」といいます。）することといたしました。

なお、本事業統合に伴い、ETRIAが新たに発行する同社の普通株式を沖電気工業に割り当てることとなるため、当社のETRIAに対する出資比率は、2025年10月1日付で15%から14.25%に減少し、ETRIAは当社の持分法適用会社から外れました。

1. 本事業統合後の合併会社（ETRIA）の概要（2025年10月1日付）

(1)	名称	エトリア株式会社
(2)	所在地	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号 横濱ゲートタワー 16階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 中田 克典
(4)	事業内容	事務機器・産業機器・光学機器、及びその周辺機器・消耗品等の開発・生産・販売等
(5)	資本金	500百万円
(6)	決算期	3月末日
(7)	出資比率	リコー：80.74%、当社：14.25%、沖電気工業：5.01%

2. 実施予定の会計処理及び当社の連結財務諸表への影響（2026年3月期第3四半期連結会計期間）

持分法適用除外後、連結財務諸表上「投資有価証券」に含めて表示している当社が保有するETRIA株式は「持分法会計に関する実務指針」（移管指針第7号 2024年7月1日）第19項に従い、個別財務諸表上の帳簿価額をもって評価されます。

この結果、連結財務諸表の「投資有価証券」のうち、取得後の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に相当する部分が減少又は増加し、その影響は対応する純資産項目に反映されます。

(1)	変動する総資産額 (連結)	「投資有価証券」 約18,715百万円 (減少)
(2)	変動する純資産額 (連結)	「利益剰余金」 約18,044百万円 (減少) 「為替換算調整勘定」 約809百万円 (減少) 「退職給付に係る調整累計額」 約138百万円 (増加)

なお、当該金額は概算額であり、現時点では確定しておりません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月12日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 1,323百万円

② 1株当たりの金額 25.0円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年6月4日

(注) 2025年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

第101期(2025年4月1日から2026年3月31日)中間配当については、2025年9月22日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼 杵 大 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年10月1日付で会社のエトリア株式会社に対する出資比率が減少したことから、同社を会社の持分法適用会社から外している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。